

## 構造改革特区(第25次)及び地域再生(第11次)提案募集における提案の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要	
03 産業活性化関連 < 18件 >				
1	栃木県	医療法人DIC 宇都宮セントラルクリニック	病院等開設会社による病院等開設事業	株式会社による高度医療を提供する病院等開設の特例を活用し、研究開発を行う株式会社が病院等を運営することで、研究成果をいち早く医療現場に提供することを可能とする。 具体的には、同特例の開設許可の要件[厚生労働大臣が定める指針]③肺がん及び先天性免疫不全症候群の患者に対する遺伝子治療に「アルツハイマー病、パーキンソン病、筋萎縮性側索硬化症」を追加する。又は、⑥その他各号に類するものとして、アルツハイマー病、パーキンソン病、筋萎縮性側索硬化症の患者に対する遺伝子治療を認めることを求める。
2	栃木県	医療法人DIC 宇都宮セントラルクリニック	先進医療の審査等の特例	遺伝子治療の先進医療としての審査を迅速化し患者ができるだけ早期に遺伝子治療を受けられるようにする。 例えば、国家戦略特区での先進医療の評価の流れと同様に本特区内での遺伝子治療について、特別事前相談、先進医療技術審査部会と先進医療会議の合同開催等により、申請後から概ね3ヶ月以内で先進医療の実施を可能にすることを求める。又は、最先端医療迅速評価制度(仮称)の下、本年秋頃を目途に整備される専門評価体制で遺伝子治療を扱うことを求める。
3	神奈川県	一般社団法人 日本港湾タグ事業協会	播磨灘(瀬戸内海)における平水区域資格タグボートの航行にかかる規制の緩和	沿海区域仕様で建造された船舶に関し、航行区域上、沿海区域に指定されている播磨灘(瀬戸内海)について、航行区域が平水区域とされている港湾タグボートの航行を認め、大阪湾と瀬戸内海の往来が可能となる措置。
4	長野県	長野県	食品衛生管理者の資格要件の緩和	食品衛生法で規定されている食品衛生管理者の資格要件に管理栄養学課程を修め卒業した者を追加する。
5	長野県	長野県	クラウドファンディングの規制緩和	インターネットサービスの自由化、特にクラウドファンディングの規制緩和を図ること。
6	長野県	長野県	雇用調整助成金申請時の書類の簡素化	雇用調整助成金の申請に必要な計画書を不要とし、対象期間の実績で支給要件をみたしているかを判断する。
7	長野県	長野県	有料職業紹介事業免許の取得に関する資産要件の緩和	有料職業紹介事業免許の取得に必要な資産要件について、地域を限定して廃止する。
8	長野県	長野県	生産森林組合の施業の委託要件に係る特例の緩和	木材資源の利用促進のため、生産森林組合が組合員から労働の提供を受けることなく、施業の過半を超えて又はその全部を他の林業事業体に委託することを可能とする。
9	長野県	長野県	地方自治法施行令で定める一般競争入札に際しての要件の追加	地方公共団体が一般競争入札により契約を締結しようとする場合に、県民の安全・安心な暮らしを支える事業者の育成や技術の継承に資すること等に関する要件の追加を可能とする。
10	大阪府	泉佐野市	水域施設における係留等の制限緩和	泉佐野港港湾区域内の水域施設において、いかだの係留等が可能となる措置
11	愛知県	愛知県	検査・登録をしていないトローイングトラクターの公道走行	道路管理者が誘導員を配置し他の自動車や人を排除する方法により一般の交通の用に供しない状態を措置した場合には、公道を走行するの求められている検査・登録をしていないトローイングトラクター等の公道走行を可能とする。
12	東京都	株式会社国際カンノ研究所	風営法の規制対象業種に対する営業規制の緩和	風営法が第十三条第一項で定めている「風俗営業者は、午前零時[...]から日出時までの時間においては、その営業を営んではならない」とする深夜営業の禁止規定を撤廃。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
13	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店内における「貸玉・貸メダル返却所」設置に係る規制緩和	遊技客の希望により、ばちんこ営業店内に於いて持玉を直接交換(換金)できるシステムを導入する。
14	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額に係る規制緩和	「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。現在は風適法に定められている貸玉、玉一個につき4円、貸メダル、メダラー一枚につき20円を超えないこととなっている「貸玉・貸メダル」金額を、それぞれ、玉一個につき5円(現行の25%UP)、メダラー一枚につき25円(現行の25%UP)を超えないことに改定する。
15	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店における賞品最高限度額に係る規制緩和	ばちんこ営業店が、遊技の結果に応じて賞品として提供できる賞品の価格の最高限度に関する基準を3万円を超えないこととする。
16	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店における地域振興券の提供に係る規制緩和	ばちんこ営業店は地元のばちんこファンによって支えられており、地元商店街を応援する為にも地域を限定した商工会及びそれに準ずる団体が発行する地域振興券を賞品として提供することを可能にする。
17	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店における宝くじの提供に係る規制緩和	ばちんこ営業店が遊技の結果に応じて、宝くじを賞品として提供することが出来る。
18	愛知県	株式会社 玉越	貯玉カードによるコンビニエンスストアでの商品(生活必需品)交換に係る規制緩和	ばちんこ営業店が許可されている、貯玉・再プレイシステムカードを活用することにより、遊技客がばちんこ営業店外のコンビニエンスストアに於いて、貯玉カードを活用して自由に賞品(生活必需品)と24時間交換出来る。
04 IT関連 < 1件 >				
1	福井県	福井県	海外で技適相当の承認を受けたウェアラブル機器の自由な使用	スマートグラスなどのウェアラブル機器(2.4Ghz帯のwi-fiおよびbluetooth機器に限定する)が、海外で日本の技術基準適合証明相当の承認(例えば米国のFCCの承認等)を得ている場合、県内の一定地域(鯖江市小黒町の西山公園)内において、機器を使った研究・開発に対し、電波法における技術基準適合証明を免除して頂きたい。
05 農業関連 < 5件 >				
1	愛知県	特定非営利活動法人 インディアンサマー	農用地区域内における開発行為の特例	農業従事者、若しくはそれに係わる法人が農地を取得し、自分達の生産物を加工販売する農家レストランや農家民宿、農産物加工所など、6次産業化に資する施設の設置を目指したい。ついでに、取得した農用地区域内の農地の一部に該当施設を建てる開発行為を行い、農産物の生産、加工、販売を可能とする措置を求める。
2	愛知県	特定非営利活動法人 インディアンサマー	農業生産法人以外の法人による農地の所有権取得の特例	現在、農業生産法人に限られている農地の取得について、農業生産法人以外の法人についても取得を可能とする措置を求める。
3	長野県	長野県	農地における営農型太陽光発電設備等の設置に伴う農地法の特例	農地に支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等を設置する場合の一時転用許可期間を10年間に延長する。
4	埼玉県	埼玉県	農業排水路と河川の一体的な整備による土地改良制度の特例	農業用排水路の整備事業について、一級河川を介した個別の排水路網を連続した受益とみなし、さらに末端受益面積要件を廃止することにより、地域の排水路網を一体で整備できるような制度の変更を提案する。
5	兵庫県	兵庫県	国の転用許可権限の県への移譲及び農地転用許可に係る大臣との事前協議制度の廃止	農地転用について、地域の農林水産業の活性化につながる県が認めた大規模転用の場合は、国の転用許可権限(4ha超)を県に移譲するとともに、知事許可(2ha超4ha以下)に係る大臣との事前協議制度も廃止すること。
06 都市農村交流関連 < 1件 >				

都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
1	兵庫県	兵庫県 非農林漁業者の農林漁業体験民宿開業に係る旅館業法の規制緩和	過疎法に基づく過疎地域がある市町において、非農林漁業者（NPO法人など地域外の者も含む）が、農林漁業者が運営する農家民宿と同じ目的で、集落の農家等の協力を得ながら農林漁業体験民宿を開設するにあたり、市町が事業者とともに、消防法については消防署、旅館業法については保健所に事前確認し、宿泊者安全性等（消防・保健衛生・特例の必要性）の確保ができる市町が認めたものについて、農林漁業者と同様の旅館業法の特例を認めること。
07 教育関連 < 2件 >			
1	東京都	職業訓練法人 東京都調理職業訓練協会 職業訓練法人設立の調理師養成施設での外国人留学生受入要件の緩和	職業訓練法人設立の調理師養成施設においても、学校法人等で外国人留学生を受入れる場合と同等の要件により在留資格「留学」での外国人留学生受入れを可能とする。
2	愛媛県	愛媛県、今治市 大学獣医学部の設置の認可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除
08 幼保連携・一体化推進関連 < 1件 >			
1	兵庫県	兵庫県 保育所型認定こども園の有期認定規定の廃止	保育所型認定こども園のみ期限（5年を超えない範囲内）を定め認定することとされている規定を廃止し、当該保育所の更新手続き等の事務負担及び都道府県における更新管理業務の軽減を図ること。
09 生活福祉関連 < 13件 >			
1	愛媛県	NPO法人サン・スマ 離島・島嶼部における一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）の業務範囲に係る規制の緩和	一般乗用旅客自動車運送業（福祉輸送事業限定）では認められている軽自動車（福祉車両）を使用し、福祉輸送限定タクシーの旅客範囲を拡大する措置。
2	東京都	荒川区 駅ビル建設時に保育施設を設置する場合の容積率の緩和	建築基準法施行令第2条第1項第4号に規定される床面積不算入の対象に「認可保育所」を追加
3	東京都	荒川区 保育・介護施設を相互に用途変更する場合の施設整備に係る補助金返還の制限の緩和	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第13条に規定される、処分制限財産（不動産）の緩和 厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準 第3の2(1)③に規定される要件の緩和
4	東京都	荒川区 保育所を活用した「園ナカ」ビジネスの展開を可能とする基準の整備	児童福祉法第56条の3第3号の除外
5	愛知県	豊川市民病院 精神病床から一般病床への転用	一般病床の慢性的な満床状況を、未稼働である一部の精神病床を一般病床として有効活用することにより改善し、救急入院患者の安定的な受入体制等を確保する。 緩和・廃止を求める規制は、以下のとおり。 ・医療計画で定める基準病床数を超えた病床数の整備（医療法7条の2、30条の4） ・県知事の許可を得ている病床種別の一部を異なる種別の病床（精神病床→一般病床）として利用（医療法7条）
6	愛知県	豊川市民病院 診療報酬の支払いに関する要件緩和	一般病床の慢性的な満床状況を、未稼働である一部の精神病床を一般病床として有効活用することにより改善し、救急入院患者の安定的な受入体制等を確保する。 緩和・廃止を求める規制は、以下のとおり。 ・1病棟内に一般病床と精神病床を混在させる（診療報酬における病棟の概念）
7	兵庫県	兵庫県 臨床研修医定員枠の決定権限の県への移譲	都道府県が地域の政策的必要性も勘案し臨床研修医の定員配分を調整できるよう、定員枠の決定権限を都道府県に移譲すること。
8	兵庫県	兵庫県 医師修学資金制度による養成医師に係る臨床研修受入の別枠化及び臨床研修医の定員の弾力化と人事配置権の規制緩和	臨床研修医の定員枠の決定権限について都道府県への移譲が認められるまでの間は、へき地に所在する臨床研修病院へ誘導するための手法として、個々の臨床研修病院の定員枠について、都道府県が地域の政策的必要性も勘案し調整できる権限を拡大するよう、制度を変更すること。（詳細は右記のとおり）
9	兵庫県	兵庫県 私立保育所における3歳未満児に対する給食の外部搬入の実施	公立・私立を問わず保育所の適切な運営を図るため、公立保育所が給食の外部搬入を認められている地域では、私立保育所でも満3歳に満たない児童に対して給食の外部搬入を可能とすること。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要	
10	東京都	インフォコム株式会社	救急救命士が超音波画像の撮影を行うことを可能とする措置	【救急救命士の医療行為拡大】 救急搬送時、災害・多重事故時など、救急救命士が超音波検査機器の撮影を行える措置を求める。 現在、医師の指示を受けて救急救命士が行える救急救命処置は限られている(厚生労働省通知 平成四年三月十三日 指第十七号「救急救命措置の範囲等について」等)。この対象範囲を広げるとして、救急救命士が超音波検査機器の撮影の上、搬送先病院へ伝送できるようにしたい。
11	東京都	個人	地域防災力向上のためのアマチュア無線局による災害時通信の弾力化	地域防災力向上のため、アマチュア無線局のうち、災害対策基本法で定める市町村地域防災計画、市町村相互間地域防災計画又は地区防災計画の定めるところにより市町村災害対策本部長から委嘱を受けて防災活動(防災活動のための訓練を含む。)を行うものは、非常通信等とは別に、有線通信など他の電気通信系統による通信が可能な場合であっても、当該防災活動に必要な限度で通信を行うことができるものとする。
12	兵庫県	株式会社パソナふるさとインキュベーション	東洋医学を利用した施術の保険外併用療養の許可・拡充	安全性の担保がなされた東洋医学の施術について保険外併用療養を認める。
13	兵庫県	株式会社パソナふるさとインキュベーション	海外医師免許保有者等による施術の許可	海外において医師免許や鍼灸に相当する資格を取得した者に、保有資格に対応した施術を認める。
10 まちづくり関連 < 6件 >				
1	東京都	荒川区	市街地再開発等において保育施設や介護施設等を設置する場合の容積率の緩和	建築基準法施行令第2条第1項第4号に規定される床面積不算入の対象に「認可保育所」、「地域密着型サービス事業所」及び「大規模集合住宅の居住者の交流を目的としたスペース」を追加
2	東京都	町田市	建築基準法第48条第10項ただし書き許可に関する技術的助言による許可対象の追加	ごみ焼却場のバイオガス製造に対する建築基準法第48条ただし書き許可の運用についても、「可燃性ガスの製造事業を営む工場に該当する下水処理場のバイオガス製造に対する建築基準法第48条ただし書き許可の運用について(技術的助言)」と同様に取扱いものとして、技術的助言による許可対象に追加していただきたい。
3	滋賀県	彦根市	自動火災報知設備設置要件の緩和	現行法で文化財建造物に課せられている自動火災報知設備設置について、一定の要件を満たしている場合には、住宅用火災報知機等の簡易なもので代用可能とする。
4	兵庫県	兵庫県	空き家活用のための建築基準法の緩和	空き家の活用及びグループホーム(「障害者グループホーム」及び「認知症グループホーム」※別紙1)の整備促進のため、一戸建ての住宅を戸建型グループホームに用途変更する場合、規模や火災対策などの一定の要件を満たす戸建型グループホームについては、建築基準法において当該建築物の用途を「一戸建ての住宅」として法を適用すること。
5	兵庫県	株式会社パソナふるさとインキュベーション	海外建築物の再現にあたり、海外の建築基準での建築の許可	海外における建築基準を満たしている場合かつ海外において文化財に指定されている場合に当該国の建築基準での建築を認めていただきたい。
6	広島県	広島市	地域の活性化に資する取組に使用する国有地に係る国有財産特別措置法の弾力的運用	「国有財産特別措置法(以下「法」という。)」及び「国有財産特別措置法の規定により普通財産の減額譲渡又は減額貸付けをする場合の取扱について(以下「取扱」という。)」に基づく減額貸付の対象となる建物用途について、著しい少子高齢化による地域活力の低下などに対応するため、地区住民と行政が協働して実施する活性化の取組において、法及び取扱に示されていない建物用途に使用する場合でも、減額貸付を可能とする。
12 環境・新エネルギー関連 < 10件 >				
1	福井県	大野市	地籍調査における山林の土地境界確認方法の簡素化	地籍調査における境界確認の方法について、 ①現地ではなく、机上での境界確認を原則とする ②地権者全員ではなく、代表者のみによる境界確認を可能とする ③現地調査を伴わない航空写真や図面解析による境界確認資料作成を可能とする
2	福井県	大野市	山林の土地境界確認方法の簡素化	個人が山林の境界確認のため一般登記を行う際に、認証を受けていない地籍調査の一次成果品をもって登記可能とする。
3	新潟県	一般社団法人日本DME協会、新潟県	ジメテルエーテル自動車に関する保安基準等の整備	ジメテルエーテル(DME)自動車の安全確保と環境保全のために必要な技術基準を定め、DME自動車に対応した道路運送車両の保安基準及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示を整備する。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
4	新潟県	一般社団法人日本DME協会、新潟県	DME自動車燃料装置用容器に関する技術基準の創設	高圧ガス保安法容器保安規則(省令)の中に「DME自動車燃料装置用容器」の技術基準を創設する。 これにより、道路運送車両法令上のDME自動車保安基準における自動車搭載燃料容器に関する基準が定まり、DME自動車保安基準の創設が完了する。 この措置により、既に認可されている規制の特例措置1109「燃料電池自動車等に搭載された状態での燃料装置用容器の再検査事業」の実施・活用が可能となる。
5	新潟県	一般社団法人日本DME協会、新潟県	保安距離等の基準を緩和したDMEスタンド技術基準の創設	高圧ガス保安法一般高圧ガス保安規則(省令)の中に保安距離等の基準を緩和したDMEスタンド技術基準を創設する。 これにより、幹線道路沿いへのDMEスタンドの設置が可能となり、DMEスタンド設置促進、及び次世代クリーンディーゼルDME自動車の普及を図ることができる。 この措置により、既に認可されている規制の特例措置1108「保安統括者等の選任を要しない水素ガススタンド等設置事業」の実施・活用が可能となる。
6	新潟県	一般社団法人日本DME協会、新潟県	給油取扱所へのDMEスタンド併設基準の創設	消防法「危険物の規制に関する規則」(省令)の中に給油取扱所へのDMEスタンド併設基準を創設する。 これにより、ガソリン/軽油スタンド(給油取扱所)へのDMEスタンドの併設が可能となるので、DMEスタンド網の構築、及び次世代クリーンディーゼルDME自動車の普及が可能となる。 この措置により、既に認可されている規制の特例措置1108「保安統括者等の選任を要しない水素ガススタンド等設置事業」の実施・活用が可能となる。
7	長野県	長野県	系統容量、連係費用及び設備認定状況の開示・公表	固定価格買取制度の運用について、自治体、住民、発電事業者等に対し、電力会社の系統容量及び連係費用等の情報、並びに国の設備認定の詳細な情報をそれぞれ開示・公表する。
8	兵庫県	兵庫県	廃棄物系のバイオマス資源の収集・運搬等の許可要件の緩和	一般廃棄物である剪定枝等廃棄物系バイオマス資源の再生利用事業の実施に際し、事業計画の内容について都道府県知事が関係市町との間で調整を行った上で、主務大臣が事業計画の認定を行った場合には、食品リサイクル法における一般廃棄物の収集運搬業の許可不要の特例と同様に、関係市町村による一般廃棄物の収集運搬業の許可を不要とすること。
9	兵庫県	兵庫県	狩猟免許試験における試験項目の一部免除	狩猟者の確保を図るため、農林業被害が深刻でかつ狩猟後継者の確保が困難と県が認める地域の居住者のうち、銃猟の免許試験において、銃砲所持許可を有する者について、技能試験の一部(銃器の点検・分解結合等の基本操作)を免除し、受験負担を軽減すること。
10	兵庫県	兵庫県	鳥獣保護区における狩猟期間中の特定鳥獣に係る捕獲許可の不要化	農林業被害の防止及び鳥獣の適切な個体数管理を図るため、都道府県知事が指定した鳥獣保護区のうち、農林業被害が深刻で県が必要と認める区域について、特定の鳥獣(シカ・イノシシ)に関し、狩猟期間中にわなによる捕獲をすることができることとすること。
<b>13 国際交流・観光関連 &lt; 7件 &gt;</b>				
1	熊本県	個人	風営法第8号機に係るデジタルダーツ機の適用除外	競技会(表彰状等授与、スポンサーからの金品提供を含む)を行う、デジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。
2	熊本県	個人	風営法第8号機に係るデジタルダーツ機の適用除外	練習・競技を行う、デジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。
3	熊本県	個人	風営法第8号機に係るデジタルダーツ機の適用除外	指導、講習、レッスン等を行う、デジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。
4	熊本県	個人	風営法第8号機に係るデジタルダーツ機の適用除外	ダーツ場、練習場、ダーツショップ等を行う、デジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。
5	熊本県	個人	風営法第8号機に係るデジタルダーツ機の適用除外	競技会を行ういわゆる10%未満営業におけるデジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。
6	長野県	長野県	宿泊業者が旅行者代理業を営むことができる旅行者業法の特例	観光圏整備法で「旅行者業法の特例」として「観光圏内限定旅行者代理業」を認めているが、これと同様の制度を他地域でも可能とする特例を設け、宿泊業者(ホテル・旅館等)が容易に地域の旅行商品を販売できるようにする。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
7	兵庫県	株式会社パソナふるさとイ ンキュベーション	外国人留学生の就学ビザの滞在期 間延長	留学が在留資格である者が就学中に就労するときに受ける資格外活動の許可を不要とし、卒業後イ ンターンシップを継続している場合、在留資格変更許可を受けることなく、在留資格が「留学」のままイ ンターンシップと就職活動を行えるようにする。
14 地域再生 < 2件 >				
1	愛知県	豊川市民病院	保健衛生施設等施設・設備整備費 国庫補助金により整備した施設の 転用に関する承認基準の緩和	経過年数10年未満の保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金により整備した精神病床につい て、救急入院患者の安定的な受入れのため一般病床に転用した場合は、当該国庫補助金の返還を 要しない。
2	広島県	広島市	改良住宅における目的外使用承認 の柔軟化	公営住宅と同様に改良住宅についても、地域の活性化に資する取組に使用する住宅について、目的 外使用承認の柔軟化を図る。